

## 平成26年1月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年3月14日

上場会社名 株式会社 クリムゾン 上場取引所 東  
 コード番号 2776 URL http://www.crymson.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 姚 健  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 黒田 直樹 TEL 03-6659-5141  
 定時株主総会開催予定日 平成26年4月23日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年4月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年1月期の業績（平成25年2月1日～平成26年1月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	956	△49.8	△292	ー	△352	ー	△325	ー
25年1月期	1,907	△27.8	△25	ー	△117	ー	△70	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年1月期	△79.08	ー	ー	△52.7	△30.6
25年1月期	△17.76	ー	△45.4	△11.0	△1.3

(参考) 持分法投資損益 26年1月期 ー百万円 25年1月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割をおこなっております。そのため、1株当たり当期純利益は、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期	434	△172	△39.7	△41.28
25年1月期	904	130	14.4	32.47

(参考) 自己資本 26年1月期 △172百万円 25年1月期 130百万円

(注) 当社は、平成25年8月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割をおこなっております。そのため、1株当たり当期純利益は、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年1月期	△71	277	△198	59
25年1月期	152	5	△161	52

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年1月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	0	ー	ー
26年1月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	0	ー	ー
27年1月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00		ー	

### 3. 平成27年1月期の業績予想（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	418	△35.7	△0	ー	△6	ー	△7	ー	△1.67
通期	957	0.05	39	ー	27	ー	25	ー	5.98

#### ※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年1月期	4,241,500株	25年1月期	4,071,500株
② 期末自己株式数	26年1月期	58,200株	25年1月期	58,200株
③ 期中平均株式数	26年1月期	4,116,560株	25年1月期	3,976,306株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(持分法損益等) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
5. その他 .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要が継続するなか、平成24年12月の政権交代による金融緩和等の経済政策に対する期待感から、為替相場が円安に転じるとともに、株価上昇が続くなど、景気回復感が穏やかに高まっているものの、デフレ傾向からの脱却まで至っておらず、税制改正、欧州政府の債務問題、新興国経済の鈍化などの懸念材料も見られ、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましては、個人消費は、相変わらず節約・低価格志向が強く慎重な消費行動が続いております。また、当社では円安による商品原価の上昇や為替差損の発生などが新たな負担要因となり、取り巻く経営環境はますます厳しくなっております。

このような状況の中、当社におきましては基幹事業であります卸売事業で「RUSS-K」(ラス・ケー)及び「Piko Hawaiian Longboard Wear」(ピコ)を中心に主力得意先毎への商品提案の強化を行い販売活動に努めました。また、中国沿海部における労働力不足に対応するとともに、人件費や物価の高騰と円安に伴う商品原価の上昇を抑制するために、中国国内の生産・物流体制の見直しを行ってまいりました。

小売事業では、催事販売等においてプロパー商品及びキャリー商品の余剰在庫の消化を積極的に行いました。

ライセンス事業では、卸売事業とのシナジー効果を高めることを目的に、サブライセンサー各社との協議を行い、ビジネスモデルの構築を推進してまいりました。

しかしながら、卸売事業においては、大手得意先のPB化傾向の拡大、2月の低気温による春物の立ち上がり時期の販売動向の不振、予想以上に残夏が長期化したために秋物商材及び冬物商材の販売動向の不振、また、商品提案強化を行ってまいりました「RUSS-K」(ラス・ケー)について、大手GMS及び専門店とのデザイン等の提案が折り合わず販売が不調に終わり、売上高及び売上総利益が計画を下回る結果となりました。

小売事業におきましては、セール販売により販売単価は下落したものの、販売数量は当初計画を上回り、売上高及び売上総利益は概ね想定内となりました。

ライセンス事業は、低価格志向が強まり、大手小売業におけるPB商品の影響があったものの、新規取引先の獲得などを行い、売上高及び売上総利益は概ね想定内となりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、諸経費等による費用の圧縮に努め概ね当初計画値の範囲内での推移となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は956,895千円(前期比49.8%減)、営業損失は292,341千円(前期は営業損失25,192千円)、経常損失は352,896千円(前期は経常損失117,064千円)、当期純損失は325,552千円(前期は当期純損失70,636千円)となりました。

## ② 次期の見通し

今後わが国の経済は、消費税増税による個人消費への影響や、欧米諸国の財政不安、原油を始めとした輸入品価格の高騰等の影響などから国内景気の先行き不透明感は払拭されず、厳しい経済状況が続くものと認識しております。

このような環境のもと当社は、安定的な収益を確保できる企業体質を構築するために、基幹事業の卸売事業を中心とし、既存ブランドのポジショニング分析とブランドポートフォリオの見直しを行い、引き続き市場規模に適した戦略を立案し実行してまいります。また、新規の事業開発も積極的に行ってまいります。

平成27年1月期の見通しにつきましては、売上高827百万円、営業利益26百万円、経常利益14百万円、当期純利益12百万円を見込んでおります。

併せて、平成26年1月期にて172百万円の債務超過の状態であることから、資本政策も検討し財務体質の改善に努めてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当事業年度末の総資産につきましては、前事業年度末に比べ469,739千円減少し、434,648千円となりました。

その主な要因としては、流動資産については、前渡金が33,420千円増加したものの、売掛金が187,932千円、商品が39,074千円、前払費用が9,688千円減少したこと等であり、固定資産については、土地が132,216千円、建物が95,915千円、投資有価証券が28,467千円減少したこと等であり、

## (負債)

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末に比べ166,464千円減少し、607,335千円となりました。

その主な要因としては、流動負債については、買掛金が114,603千円増加したものの、短期借入金201,548千円、未払金が38,674千円減少したこと等であり、固定負債については、長期借入金が28,668千円減少したこと等であり、

## (純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末と比べ303,274千円減少し、△172,686千円となりました。

その主な要因としては、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が各々12,798千円増加したものの、当期純損失計上に伴い利益剰余金が325,552千円減少したこと等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、59,456千円(前年対比13.7%増)となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、71,869千円(前年同期152,027千円獲得)となりました。これは主に、売上債権の減少が182,061千円、仕入債務の増加が113,306千円があったものの、税引前当期純損失323,210円を計上したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、277,856千円(前年同期5,441千円獲得)となりました。これは主に、本社売却に伴う有形固定資産の売却による収入が246,305千円あったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、198,816千円(前年同期161,254千円使用)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が201,548千円、長期借入金の返済による支出が22,768千円あったこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期
自己資本比率(%)	14.0	9.9	14.9	14.4	△39.7
時価ベースの自己資本比率(%)	10.9	18.2	41.2	40.8	111.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	8.2	2.2	1.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	4.2	12.2	17.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、平成23年1月期については連結ベースの財務数値により、平成22年1月期、平成24年1月期、平成25年1月期、平成26年1月期については個別ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書又はキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表又は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成22年1月期及び平成26年1月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配当に関して、利益に応じた適正な配当政策を基本としており、株主の皆様への利益還元を重要課題と位置付けております。配当は、今後の事業展開を勘案して財務体質及び経営基盤の強化を図りながら実施していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. ブランド使用許諾契約について

① ブランドについて

当社は、海外のブランドを使用許諾契約及び商標権の取得により導入しております。当社の使用許諾契約されているブランドが、国内で類似商標が登録されていた場合、当該登録商標の権利者から権利侵害を主張される恐れがあります。また今後、新ブランドの導入につき、商標権侵害により当社が損害賠償義務を負う場合、あるいは、当該ブランドの使用を継続できなくなる場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② ブランド使用許諾契約について

現在の卸売事業における各ライセンス（ブランド保有企業）との契約条件は今後改定される可能性があり、現行契約条件が当社に不利な条件に変更された場合、あるいは、契約が更新されなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 在庫リスクについて

当社の商品は、コスト、納期、ロットなど競争力確保のため、一部見込生産で発注しているものもあり、需要予測を誤った場合には、過剰な在庫を季越品として抱える可能性があります。季越品は、販売可能価額を基準として会計年度に応じて一定の評価減を実施しているため、著しく過剰在庫を抱えた場合、商品評価損の計上により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 生産体制と為替変動等の影響について

当社が企画したカジュアルウェアは、主として製造コストメリットのある中国で生産を行い、完成品を輸入することで原価の低減を図っているため、中国国内の環境変化や為替相場の変動が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 天候要因について

当社の属するアパレル業界は、季節性の高い商品を扱っていることから、冷夏、長雨、暖冬等の気候・気温の変動並びに震災などの災害の発生により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 個人情報保護について

当社は、直営小売店舗における販売促進活動の目的で、お客様の個人情報を収集し利用しております。顧客個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社の信用低下及び当社に対する損害賠償請求等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 債務超過について

当社は、平成26年1月期において、債務超過の状態であります。そのことから、1年以内に債務超過が解消出来ない場合は上場廃止になる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当事業年度の当社の業績は、世界経済の先行き不透明感や消費者の節約志向による買い控えなど個人消費が低迷する中において、大手得意先のPB化傾向の拡大や、円安による商品原価の上昇や為替差損が発生するなど厳しい経営環境の中で推移いたしました。その結果、売上高956,895千円、営業損失292,341千円、経常損失352,896千円、当期純損失325,552千円を計上いたしましたことから、172,686千円の債務超過の状態となりました。

このような状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

なお、詳細につきましては「継続企業の前提に関する注記」をご参照下さい。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、ファッションを通じて新しい生活文化を創造することにより社会に貢献し、良質な価値ある商品を提供することを経営の基本方針としております。また、多様化する顧客のニーズに応えるべく、消費者嗜好に合致した商品・ブランドの企画・ブランドイメージを高める販売促進に努め、卸売・小売・ライセンスビジネスを結び付けた当社独自のブランドビジネスを確立することを事業コンセプトに据えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は、売上高経常利益率5%以上であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属するカジュアルウェア業界においては、急速な市場の変化や、SPA業態（製造小売業）の浸透により製造から小売までの垣根がますます低くなり、企業の淘汰・選別が進むと思われれます。

このような認識のもと、当社は「お客様には良質な価値あるサービス」、「株主様には適正な利益還元」、「お取引先様には公正なパートナーシップ」、「従業員には最適な環境と公平な評価」の提供を使命として、「より速く」、「より熱く」、「より楽しく」を行動指針として、経営基盤を再構築しながら既存事業の採算性を重視する効率の向上と新規事業を展開し、業績の安定と収益の確保に努めてまいります。

中長期的な会社の経営戦略は、以下のとおりです。

##### ① 卸売事業の競争力強化及びライセンス事業の拡充

当社は、卸売事業の競争力強化に向け複数の新規ブランド開発及び育成に取り組んでまいります。特に、近時においては、小売店の商品戦略の多様化に対応した多ブランド展開及び商品ラインナップの拡充が求められております。

また、卸売事業では大手小売企業との取り組みを強化することによりブランド商品供給の拡充を図り、ブランドイメージの高揚に今後も努めてまいります。ライセンス事業では良質なブランド資産を背景にライセンシーと提携し、商品開発を進め卸売事業との相乗効果により事業の拡大に努めてまいります。

##### ② 物流業務の効率化

当社は、主に中国から商品を輸入し、国内ジーニングカジュアル専門店、GMS（総合小売業）等の卸売先で商品を販売しております。

今後は、業務効率の向上による物流固定費の削減を進めるとともに、商品の発注から卸売先までの納品を含めた物流業務の標準化やシステム化による物流業務の効率向上を更に進めてまいります。

##### ③ 基幹システムの強化

当社は、利益体質を更に強固なものにするため、業務の見直しと標準化を継続的に行い効率性を高めるとともに、従来の販売管理システムをマーケットの変化に素早く対応できるように情報提供機能を刷新し、更なる基幹システムの強化を計ってまいります。

##### ④ 人事制度の見直しと人材育成計画の再構築

当社は、経営基盤強化に向けた施策として、人事評価制度を見直し、業績評価制度を構築いたします。また、職場内教育（OJT）の徹底から人材育成計画をすすめ、社員一人一人の会社業績への貢献意識の向上に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、引き続きコーポレートガバナンス体制の強化を目指し、経営改善に努めてまいります。

対処すべき課題は下記のとおりです。

##### ① 収益基盤の強化

激しく変化する経営環境の中で、安定的な収益の確保が出来る企業体質を構築するために、さらなる収益の構造改革に取り組んでまいります。

##### ② 内部統制の強化

財務報告に関する業務の標準化を進め、業務記述書、フローチャート及びリスクコントロールマトリックス等の一層の精度向上を図り、内部統制が十分機能する体制を構築します。

##### ③ 堅実な経営計画の策定

今後も、顧客満足度の高い品質の商品を低価格で提供し、売上の維持を図るとともに、低コスト構造の構築及び財務体質の強化に努めてまいります。

##### ④ 債務超過の解消

当社は、平成26年1月期にて債務超過の状態であります。そのことから、債務超過解消に向けて早急な対応が求められております。安定的な収益を確保できる企業体質の構築と併せ、資本政策もおこない債務超過の解消に努めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,285	59,456
受取手形	5,948	8,251
売掛金	273,650	85,717
商品	129,223	90,148
貯蔵品	482	400
前渡金	—	33,420
前払費用	28,400	18,712
未収入金	5,441	8,395
その他	169	68
貸倒引当金	△8,604	△7,239
流動資産合計	486,995	297,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	256,825	12,610
減価償却累計額	△153,001	△4,701
建物(純額)	103,824	7,908
構築物	577	—
減価償却累計額	△577	—
構築物(純額)	—	—
車両運搬具	17,432	10,932
減価償却累計額	△16,595	△10,362
車両運搬具(純額)	836	569
工具、器具及び備品	39,863	25,985
減価償却累計額	△37,767	△24,512
工具、器具及び備品(純額)	2,096	1,473
土地	132,216	—
有形固定資産合計	238,972	9,951
無形固定資産		
商標権	8,868	2,289
ソフトウェア	21,523	3,313
その他	1,038	1,038
無形固定資産合計	31,429	6,640

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	28,555	88
出資金	110	10
関係会社出資金	3,000	3,000
破産更生債権等	3,833	7,895
敷金及び保証金	2,467	8,581
未取還付法人税等	109,226	105,266
その他	3,630	3,777
貸倒引当金	△3,833	△7,895
投資その他の資産合計	146,989	120,723
固定資産合計	417,392	137,316
資産合計	904,387	434,648
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,297	—
買掛金	407,301	521,904
短期借入金	201,548	—
1年内返済予定の長期借入金	15,888	21,788
未払金	69,990	31,315
未払費用	2,815	1,769
未払法人税等	9,372	3,798
前受金	28,925	21,090
預り金	1,657	2,902
返品調整引当金	2,217	35
資産除去債務	939	—
流動負債合計	741,953	604,605
固定負債		
長期借入金	28,668	—
繰延税金負債	2,104	23
資産除去債務	1,073	2,706
固定負債合計	31,846	2,729
負債合計	773,799	607,335
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,128,423	1,141,221

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
資本剰余金		
資本準備金	1,394,463	1,407,261
資本剰余金合計	1,394,463	1,407,261
利益剰余金		
利益準備金	1,951	1,951
その他利益剰余金		
別途積立金	2,105,060	2,105,060
繰越利益剰余金	△4,420,858	△4,746,411
利益剰余金合計	△2,313,846	△2,639,399
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	127,231	△172,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,066	37
評価・換算差額等合計	3,066	37
新株予約権	290	—
純資産合計	130,587	△172,686
負債純資産合計	904,387	434,648

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	1,907,613	956,895
売上原価		
商品期首たな卸高	137,211	129,223
当期商品仕入高	1,070,379	739,816
合計	1,207,591	869,039
商品期末たな卸高	129,223	90,148
商品売上原価	1,078,367	778,890
売上総利益	829,245	178,004
返品調整引当金戻入額	1,856	2,217
返品調整引当金繰入額	2,217	35
差引売上総利益	828,884	180,186
販売費及び一般管理費		
販売費	583,366	259,811
一般管理費	270,710	212,715
販売費及び一般管理費合計	854,076	472,527
営業損失(△)	△25,192	△292,341
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	815	1,117
業務受託手数料	3,307	1,950
貸倒引当金戻入額	4,377	1,364
受取保険料	—	1,800
雑収入	1,959	1,359
営業外収益合計	10,460	7,592
営業外費用		
支払利息	8,310	3,358
貸倒引当金繰入額	—	4,061
為替差損	92,248	60,056
雑損失	1,774	672
営業外費用合計	102,332	68,147
経常損失(△)	△117,064	△352,896
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14,776
関係会社出資金譲渡益	48,210	—
新株予約権戻入益	6,212	193
固定資産売却益	—	18,903
特別利益合計	54,422	33,874
特別損失		
固定資産売却損	—	1,158
固定資産除却損	1,528	2,999
減損損失	146	—
その他	13	30
特別損失合計	1,688	4,187
税引前当期純損失(△)	△64,330	△323,210
法人税、住民税及び事業税	6,305	2,341
法人税等合計	6,305	2,341
当期純損失(△)	△70,636	△325,552

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,121,647	1,387,687	1,387,687	1,951	2,105,060	△4,350,221	△2,243,210
当期変動額							
新株の発行	6,775	6,775	6,775				
当期純損失(△)						△70,636	△70,636
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	6,775	6,775	6,775	—	—	△70,636	△70,636
当期末残高	1,128,423	1,394,463	1,394,463	1,951	2,105,060	△4,420,858	△2,313,846

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△81,809	184,316	△3,309	△3,309	6,554	187,561
当期変動額						
新株の発行		13,551				13,551
当期純損失(△)		△70,636				△70,636
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,375	6,375	△6,263	111
当期変動額合計	—	△57,085	6,375	6,375	△6,263	△56,973
当期末残高	△81,809	127,231	3,066	3,066	290	130,587

【株クリムゾン(2776) 平成26年1月期決算短信(非連結)】

当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,128,423	1,394,463	1,394,463	1,951	2,105,060	△4,420,858	△2,313,846
当期変動額							
新株の発行	12,798	12,798	12,798				
当期純損失(△)						△325,552	△325,552
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	12,798	12,798	12,798	—	—	△325,552	△325,552
当期末残高	1,141,221	1,407,261	1,407,261	1,951	2,105,060	△4,746,411	△2,639,399

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△81,809	127,231	3,066	3,066	290	130,587
当期変動額						
新株の発行		25,596				25,596
当期純損失(△)		△325,552				△325,552
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,028	△3,028	△290	△3,319
当期変動額合計	—	△299,955	△3,028	△3,028	△290	△303,274
当期末残高	81,809	△172,724	37	37	—	△172,686

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△64,330	△323,210
減価償却費	7,639	5,025
無形固定資産償却費	39,382	26,788
長期前払費用償却額	155	—
減損損失	146	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,719	2,696
返品調整引当金の増減額(△は減少)	361	△2,182
投資有価証券評価損益(△は益)	11	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△14,746
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△17,745
関係会社出資金譲渡損益(△は益)	△48,210	—
受取利息及び受取配当金	△816	△1,117
支払利息	8,310	3,358
為替差損益(△は益)	57,331	—
新株予約権戻入益	△6,212	△193
有形固定資産除却損	1,528	2,999
売上債権の増減額(△は増加)	112,874	182,061
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,035	39,155
仕入債務の増減額(△は減少)	39,793	113,306
未払金の増減額(△は減少)	△1,049	△38,674
その他	15,516	△43,438
小計	166,747	△65,918
利息及び配当金の受取額	243	1,117
利息の支払額	△8,542	△1,849
法人税等の支払額	△6,420	△6,325
法人税等の還付額	—	1,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,027	△71,869
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△4,870
有形固定資産の売却による収入	—	246,305
無形固定資産の取得による支出	△247	—
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△200
投資有価証券の売却による収入	—	38,404
敷金及び保証金の差入による支出	—	△8,995
敷金及び保証金の回収による収入	8,326	7,259
その他	△1,437	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,441	277,856

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△158,866	△201,548
長期借入金の返済による支出	△15,888	△22,768
株式の発行による収入	13,500	25,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,254	△198,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,785	7,171
現金及び現金同等物の期首残高	56,070	52,285
現金及び現金同等物の期末残高	52,285	59,456



## (5) 財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当事業年度の当社の業績は、世界経済の先行き不透明感や消費者の節約志向による買い控えなど個人消費が低迷する中において、大手得意先のPB化傾向の拡大や、円安による商品原価の上昇や為替差損が発生するなど厳しい経営環境の中で推移いたしました。その結果、売上高956,895千円、営業損失292,341千円、経常損失352,896千円、当期純損失325,552千円を計上いたしましたことから、172,686千円の債務超過の状態となりました。

このような状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

当社は、当該状況を解消し、安定的な収益を確保できる企業体質を構築するために、営業活動では、既存ブランドについて現在のポジショニングの分析を行い、細分化することで、ブランドポートフォリオの見直しを行い、市場規模に適した戦略を立案し収益の確保に努めてまいります。併せて、各得意先への提案強化を行うことや、主力ブランド以外のブランドを成長させるべく、ブランドの露出展開等を行い、新規取引先の獲得を目指し、収益の確保に努めてまいります。

また、昨今の中国における労働環境の逼迫や円安による著しいコスト上昇に対応するべく、生産供給体制の見直しを進めており、安定的で競争力のある商品供給が可能となる仕入先の開発を行ってまいります。

在庫管理につきましても、適正な在庫の把握を行い余剰在庫が発生しないよう管理を行ってまいります。

一方、販売費及び一般管理費につきましても、引き続き様々なコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。

また、平成26年1月期において、172,686千円の債務超過の状態であることから、資本政策の手段も検討中であり、財務体質の改善を検討しております。

これらの対応策を推進することで経営基盤の強化を図り、企業運営の安定化に努めてまいります。

しかしながら、上記のマーケット戦略及び生産供給体制の見直し効果並びに資本政策が実現するには相当の期間が必要となると考えられ、これらの対応策を進めている途中において、景況悪化や異常気象、また、インフレや原材料の高騰、為替変動や中国国内における急激な環境変化、資本市場の変化等により、収益性と財務体質の改善が影響を受けるリスクが存在するため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

## (会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (追加情報)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

当社は、所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品(主にカジュアルウェア)に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

区分	販売高(千円)
卸売事業	1,489,752
小売事業	202,690
ライセンス事業	215,171
合計	1,907,613

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありませんので、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の有形固定資産の金額のうち、貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めるものはありませんので、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先は次のとおりです。

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連する事業名
(株)イトーヨーカ堂	300,304	卸売事業

当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

区分	販売高(千円)
卸売事業	782,796
小売事業	32,790
ライセンス事業	141,308
合計	956,895

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありませんので、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の有形固定資産の金額のうち、貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めるものはありませんので、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先は次のとおりです。

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連する事業名
(株)イトーヨーカ堂	257,005	卸売事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

当社は、当事業年度において減損損失 146千円を計上しておりますが、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり純資産額	32円46銭	△41円28銭
1株当たり当期純損失(△)	△17円76銭	△79円08銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

## (注) 1. 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	130,587	△172,686
普通株式に係る純資産額(千円)	130,297	△172,686
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	290	—
普通株式の発行済株式数(株)	4,071,500	4,241,500
普通株式の自己株式数(株)	58,200	58,200
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,013,300	4,183,300

## 2 1株当たり当期純損失(△)

項目	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
当期純損失(△)(千円)	△70,636	△325,552
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△70,636	△325,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	3,976,306	4,116,560
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成24年新株予約権 (新株予約権51個)	—

(注) 2. 当社は、平成25年8月1日付で、普通株式1株を100株に株式分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株式制度を採用いたしました。このため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

その他の役員の異動につきましては、後日別途開示することといたします。